

プレスリリース [2010年7月23日]

### 平成22年度普通交付税の算定結果について

平成22年度の普通交付税について、本日、総務大臣から閣議報告がなされ、町田市に対する交付額の通知がありましたのでお知らせします。

■ 平成22年度普通交付税算定結果 (単位：千円)

		平成22年度	平成21年度	増減額
基準財政需要額	ア	50,826,617	48,287,953	2,538,664
基準財政収入額	イ	50,755,669	54,694,297	△ 3,938,628
交付基準額 (ア-イ $\geq$ 0)	ウ	70,948	0	70,948
調整額 $ア \times 0.000819354$	エ	41,645	0	41,645
普通交付税決定額	ウ-エ オ	29,303	0	29,303

■ 基準財政需要額と基準財政収入額の主な増減項目

(1) 基準財政需要額

保健衛生費 (+741,902千円)、社会福祉費 (+581,624千円)、  
雇用対策・地域資源活用臨時特例費 (+257,257千円)

(2) 基準財政収入額

市民税所得割 (△2,394,749千円)、市民税法人税割 (△454,899千円)、  
利子割交付金 (△452,006千円)

(参考) 東京都内26市の状況

交付団体 (19市)	八王子市、青梅市、昭島市、町田市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市
不交付団体 (7市)	立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、小金井市、多摩市

※網掛けは、平成22年度に交付団体となった団体。

※町田市が普通交付税交付団体となるのは昭和57年度以来28年ぶり。

普通交付税とは・・・

全国の地方公共団体の財源の不均衡を調整し、住民が標準的なサービスを受けられるよう、国が一定の基準により国税の一部を地方公共団体に配分するものです。基準財政需要額が基準財政収入額を上回った場合に交付されます。

基準財政需要額とは・・・

各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うために必要となる経費を、一定の方法により算出した額。

基準財政収入額とは・・・

各地方公共団体が標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を、一定の方法により算出した額。

■ 本件に関するお問い合わせ先

財務部財政課長 馬場 TEL 042-724-2149